

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	55,951	17.2	69,510	20.8	13,559	58,569	17.8
現 金 ・ 預 金	12,128		21,940		9,812	13,288	
受 取 手 形	266		291		25	265	
未 収 運 賃	1,184		643		540	886	
未 収 収 益	7,984		13,780		5,796	9,006	
未 収 収 益	1,256		580		675	500	
販 売 土 地 建 物	28,376		27,953		423	30,695	
貯 蔵 品	614		570		44	587	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,185		3,803		381	3,393	
貸 倒 引 当 金	44		53		9	54	
固 定 資 産	269,024	82.8	264,799	79.2	4,225	270,235	82.2
鉄 道 事 業 固 定 資 産	65,147		66,447		1,300	66,791	
自 動 車 事 業 固 定 資 産	25,231		25,798		567	26,209	
兼 業 固 定 資 産	105,787		107,085		1,297	105,343	
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,520		3,514		6	3,523	
建 設 仮 勘 定	23,156		22,568		588	18,797	
投 資 そ の 他 の 資 産	46,179		39,384		6,795	49,570	
投 資 有 価 証 券	27,176		21,357		5,818	31,422	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	19,386		18,416		970	18,415	
貸 倒 引 当 金	383		390		6	266	
資 産 合 計	324,975	100.0	334,310	100.0	9,334	328,805	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	79,183	24.4	105,539	31.6	26,355	91,981	28.0
短 期 借 入 金	39,227		36,876		2,351	31,576	
1 年 以 内 償 還 社 債	-		22,007		22,007	22,007	
未 払 金	9,676		16,577		6,900	11,780	
未 払 消 費 税 等	669		401		267	804	
未 払 法 人 税 等	1,504		2,421		916	2,036	
前 受 運 賃 金	1,072		899		172	1,453	
前 受 金	17,319		16,663		656	12,986	
賞 与 引 当 金	1,846		1,738		108	2,326	
そ の 他 の 流 動 負 債	7,866		7,954		88	7,009	
固 定 負 債	173,021	53.2	160,693	48.0	12,327	165,999	50.5
社 債	60,000		45,000		15,000	45,000	
長 期 借 入 金	49,099		53,004		3,904	55,720	
退 職 給 付 引 当 金	10,563		10,365		197	10,495	
預 り 保 証 金	50,511		50,892		380	50,561	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,846		1,430		1,415	4,220	
負 債 合 計	252,205	77.6	266,232	79.6	14,027	257,980	78.5
(資 本 の 部)							
資 本 金	26,157	8.0	26,157	7.8	-	26,157	7.9
資 本 剰 余 金	12,914	4.0	12,914	3.9	0	12,914	3.9
資 本 準 備 金	12,914		12,914		-	12,914	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	-	
利 益 剰 余 金	24,953	7.7	23,691	7.1	1,261	23,341	7.1
利 益 準 備 金	5,054		5,054		-	5,054	
別 途 積 立 金	150		150		-	150	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	19,749		18,487		1,261	18,137	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,905	2.7	5,457	1.6	3,448	8,468	2.6
自 己 株 式	160	0.0	143	0.0	16	57	0.0
資 本 合 計	72,770	22.4	68,077	20.4	4,693	70,824	21.5
負 債 及 び 資 本 合 計	324,975	100.0	334,310	100.0	9,334	328,805	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		増 減		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益								
営業収益	11,932	18.7	11,971	17.4	39	0.3	24,333	17.6
営業費	10,267	16.1	10,521	15.3	253	2.4	20,762	15.0
営業利益	1,664	2.6	1,449	2.1	214	14.8	3,570	2.6
自動車事業営業利益								
営業収益	21,279	33.3	26,204	38.1	4,924	18.8	46,914	34.0
営業費	22,656	35.5	26,312	38.2	3,656	13.9	48,022	34.8
営業利益	1,376	2.2	108	0.1	1,267	-	1,108	0.8
兼業営業利益								
営業収益	30,668	48.0	30,670	44.5	2	0.0	66,870	48.4
営業費	27,549	43.1	27,736	40.3	186	0.7	60,587	43.9
営業利益	3,118	4.9	2,934	4.2	184	6.3	6,282	4.5
全事業営業利益	3,406	5.3	4,275	6.2	868	20.3	8,744	6.3
営業外収益	1,475	2.3	413	0.6	1,061	256.7	584	0.4
営業外費用	1,618	2.5	1,612	2.3	6	0.4	3,134	2.2
経常利益	3,263	5.1	3,076	4.5	186	6.1	6,194	4.5
特別利益	208	0.3	1,661	2.4	1,453	87.5	4,436	3.2
固定資産売却益	110		775		664		1,284	
受託工事金受入額	75		534		459		664	
投資有価証券売却益	-		350		350		2,334	
その他特別利益	22		1		21		153	
特別損失	112	0.1	1,131	1.7	1,018	90.0	4,233	3.1
固定資産圧縮額	112		863		750		1,140	
投資有価証券等評価損	-		87		87		2,290	
その他特別損失	-		180		180		802	
税引前中間(当期)純利益	3,359	5.3	3,607	5.2	248	6.9	6,397	4.6
法人税、住民税及び事業税	1,728	2.7	2,168	3.1	440	20.3	3,897	2.8
法人税等調整額	661	1.0	599	0.9	61	-	880	0.6
中間(当期)純利益	2,292	3.6	2,039	3.0	253	12.4	3,380	2.4
前期繰越利益	17,456		16,098		1,358	8.4	16,098	
中間配当額							991	
中間(当期)未処分利益	19,749		18,137		1,611	8.9	18,487	

(注) 百分比は、全事業営業収益(当中間期 63,880百万円、前中間期 68,846百万円、前期 138,117百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売土地建物 …… 個別法による原価法
- 貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 定率法を採用しています。
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
- 鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。
- なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
車両及び機械装置	5年～20年

(2) 無形固定資産

- 定額法を採用しています。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

- 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。
- 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定額を差し引き5年による均等按分額を費用処理しています。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。
- 数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引等

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨予定取引

(3)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

7. 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 〔平成15年 9月30日現在〕	前 期 末 〔平成15年 3月31日現在〕	前 中 間 期 末 〔平成14年 9月30日現在〕
1.有形固定資産の減価償却累計額 228,359百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 223,068百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 217,908百万円
2.担保資産 担保に供している資産 88,624百万円 上記に対する債務 30,553百万円	2.担保資産 担保に供している資産 90,362百万円 上記に対する債務 32,025百万円	2.担保資産 担保に供している資産 91,287百万円 上記に対する債務 32,269百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,723百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,839百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,972百万円

(損益計算書関係)

当 中 間 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	前 中 間 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕	前 期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕
減価償却実施額 有形固定資産 6,277百万円 無形固定資産 273百万円	減価償却実施額 有形固定資産 6,518百万円 無形固定資産 269百万円	減価償却実施額 有形固定資産 13,412百万円 無形固定資産 545百万円

(有価証券関係)

有 価 証 券

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。